

生涯学習の視点からみる遠隔教育の 発展過程についての考察

——日中韓の比較を中心に——

胡 逢 蘭・朴 榮 三

Study on the Process of Development of Distance Education
from the Viewpoint of Lifelong Learning :
With Focus on Comparison between Japan, China and Korea

Hu Fenglan and Park Youngsam

Abstract : In this paper, the process of the development of distance education in the three countries of Japan, China and Korea was examined. Specifically, the distance education institutions – The Open University of Japan, The Open University of China and Korea National Open University were focused. This paper tried to clarify their development processes and the characteristics by comparing their establishment and development background.

はじめに

1965年にユネスコで生涯教育が提唱されて以来世界各国は積極的に生涯教育を推進してきた。さらに学習者を中心とする生涯学習への転換をはかり、生涯学習を基本とする生涯教育振興の取り組みを進めている。

近年、日本の社会教育学会と韓国の平生教育学会による学術交流研究大会の開始や自治体間交流の進展など、隣国との比較によって自国の生涯学習の現状を究明しようとする動きがある。しかも、中国では社会・経済の発展により高等教育への関心が向上しているなか、生涯学習への取り組みも目立つ。

このような背景のもとで、世界各国でその国の経済・社会発展や政治的特徴に基づき遠隔教育の様々な形態が発展し、わずかの学習者を対象として始まった遠隔教育が、現在、国境を越え、国際的な存在になった。遠隔教育により、教育におけるグローバル化や教育の開放化が進んでおり、決まった場所での教育を伝

統的な、“face-to-face”の方法で受けられるだけではなく、学ぶ希望さえあればいつでも学習できることが保障されつつある。

このような遠隔教育は組織、構造的にみると、独立した遠隔教育機関と伝統的な大学の一部として遠隔教育を行う学部・部局の二つに分類できる。前者としては、英国の開放大学、日本の放送大学、中国の電視大学、韓国の放送通信大学のような遠隔方式のみの独立した遠隔教育機関がある。後者の伝統的な大学の一部として遠隔教育を行うのは、独立した学部・学院（アメリカ、カナダの多く大学、中国のネット教育学院、岐阜大学教育学研究科のインターネット型大学院、韓国のサイバー大学など）、コンソーシアム（共同事業体：中央アメリカの大学）などがある。

本稿は日中韓の3カ国の遠隔教育の発展過程を検討したうえで、遠隔教育としての教育機関である日本の放送大学と中国の電視大学、韓国の放送通信大学を対象とし、その設立、発展背景を比較・考察しそれぞれの発展過程と特質とを明らかにすることを試みた。

1. 遠隔教育とは

遠隔教育は英語では Distance Education と呼ばれ、広い意味では、Face-to-Face の教育を除くすべての教育方法とメディアを利用した教育を意味する。狭い意味での遠隔教育とは、インターネットを基にする多様なマルチメディアの情報技術を活用し、サイバー空間で行われる教育を意味する。学習者にとって時間・空間の制約が少ない教育方法である。遠隔教育で使われる教材としては、印刷資料あるいは音響、映像資料、コンピュータなどが利用されている。

1969 年、英国の OU (Open University) で既存の Face-to-Face 教育方法から遠隔教育方式での高等教育へ転換されたことをきっかけに世界に遠隔教育が広がるようになったとみられる。

遠隔教育は伝統的な学校形態の教育に比べると多様性、柔軟性がある。また、上記に述べたように放送メディアとコンピュータネットワーク技術の発展により、空間的・時間的な制約から解放され、自分が勉強したいところで自分のペースで学習することが可能となりつつあり、あらゆる人々が遠隔教育の対象となることができつつある。

遠隔教育の発展の背景には、技術革新とともにインターネットの急速な発展や普及による教育環境の変化がある。また、生涯学習の普及や拡大などの影響も見逃せないであろう。

2. 日本・中国・韓国における遠隔教育の発展過程の比較

2.1 日本

日本では遠隔教育は社会通信教育と位置づけられ、旧文部省時代から古く生涯学習の施策として実施されてきた。1969 年度に社会教育審議会の答申「映像放送および FM 放送による教育専門放送の在り方について」を契機としてより本格的に展開され、いくつかの答申と調査研究を踏まえて 1983 年に独立した遠隔教育機関として放送大学が設置された。以後この放送大学は日本において初めての独立した遠隔教育機関として発展していった。

また、情報通信技術の発展とともにインターネットによって遠隔教育を提供する学習方式が出現した。インターネットを利用する遠隔教育が試行錯誤で高等教育機関により実施されている。こうした取り組みによ

って同時性、双方向性がなくても面接授業と同等な教育効果が確保される場合は遠隔授業として位置づけられ、卒業に必要とされる 124 単位のうち通学制の大学でも 60 単位までを遠隔授業で取ることが可能となっている¹⁾。

文部科学省は 2003 年度から特色ある教育プログラムを実施した大学を選定し、その継続的發展を支援する施策を開始した (good practice = GP) (文部科学省, 2004)。インターネット等を利用した遠隔教育や、授業における ICT を活用した教育の推進が重要な課題となっており、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部)」により策定された「IT 新改革戦略」(2010 年 5 月)や「重点計画-2008」(2008 年 8 月)では、次のことが提言された。

「インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を 2 倍以上にすることを旨とし、大学におけるインターネットを用いた遠隔教育等の推進により、国内外の大学や企業との連携、社会人の受け入れを促進する」

放送大学 ICT 活用・遠隔教育センターは「ICT 活用教育の推進に関する調査研究」を 2009 年に受託し、調査が行われ、高等教育機関における ICT を活用した状況がまとめられた。2009 年 12 月の調査では、高等教育機関の 1 授業科目において、全ての授業がオンライン型で行われる「フルオンライン型授業」が高等教育機関においてどのくらい行われているかが調査された。調査結果によると高等教育機関におけるフルオンライン型授業の実施率は、国立大学は 23.3% (137 組織)、公立大学は 16.8% (31 組織)、私立大学は 14.1% (235 組織)、全体の平均では 16.5% (403 組織)の学部研究科がフルオンライン型授業を実施していることがわかった。なお、短期大学においては 11.4% (35 機関)、高等専門学校においては 10.9% (9 機関)がフルオンライン型授業を実施しているという回答結果が得られている²⁾。

GP 施策に選定された大学、短大は IT 技術を利用した特色ある実践を行っている。その一つとして千歳科学技術大学が行っているリメディアル教育を立体化する高大連携 E-ラーニングシステムを紹介する。大学入学時点で数学の基礎能力に大きなばらつきがある現状の解決策として 1999 年度より地域の中学、高校の教員との連携のもとに中学から大学初級までの 3000 に及ぶ教育コンテンツを web 教材として整備し、大学における補習授業、学生指導に利用するとともに、地域の教育委員会、中学校、高等学校における

教育の IT 化に協力している³⁾。

通信教育の分野への IT 技術の導入に関しては先進学習基盤協議会 (ALIC) がまとめた「e ラーニングが創る近未来教育」において産能大学および日本福祉大学の事例が紹介されている。前者は集中授業の模様をビデオに集録しオンデマンドで受講者に提供する iNET 授業や電子会議室機能を用いてテーマ毎に分かれてオンライン討論を行う iNET ゼミを提供している。後者が開設したバーチャルキャンパスでは、掲示板、学生呼び出し、質問受付、学生間交流などの双方向コミュニケーション機能を設けたほか、テキストの CDROM 配布、ネット上での試験を実施されている⁴⁾。

岐阜大学教育研究科では、平成 9 年よりテレビ会議を用いた遠隔授業による免許法認定公開講座への取り組みを開始し、平成 11 年より夜間遠隔大学院を開講してきた。夜間遠隔大学院ではテレビ会議システムを用いて各地に設置されたサテライト教室 (高山・多治見・各務原・大垣・付属学校・熊本) を同時に接続した双方向の授業を実施している。2006 年度からはインターネットを利用してサテライト教室以外に自宅や職場等でも授業を受けることが可能になった⁵⁾。

遠隔教育システムの発展は、その国の教育制度の発展に深く結びついている事が明らかになっている。日本の遠隔教育の対象は、後期中等教育がすでに 95% に達しているため、初等教育や中等教育ではなく、高等教育や生涯学習をめざすものであるという特色を有している⁶⁾。

日本はインターネットの普及と活用においては工業化諸国の中でも先進的な部分に属するが、高等教育の分野における展開は必ずしも早くない。高等教育における高度情報通信技術の活用に関する取組として制度面では日本版オープンユニバーシティとも言える放送大学と、通信衛星の教育分野への適用を中心に教育の近代化を図るナショナルセンターとして発足したメディア教育センター (2009 年 4 月より放送大学 ICT 活用・遠隔教育センターに移管) が挙げられる。

2.2 中国

世界の各国と同じく、中国における遠隔教育も通信教育から始まった。1902 年蔡元培らは、上海で中国教育界を設立し、発行した教材により通信教育を行った。これが中国の通信教育の始まりであった。そして、1914 年商務印書館は通信学社を創設した。それは中国における最初の通信制学校であった。1949 年

に中国が建国されてからの通信教育のあゆみは 1951 年の通信制の師範学校から始まる。中国人民大学 (1952 年) と東北師範大学 (1953 年) は通信教育を実施し始めたが、それが高等教育レベルの通信教育の始まりである。

マスメディアが教育領域に参入したのは 20 世紀初めであった。1955 年、北京、天津など都市にラジオによる通信教育を行う学校が創立された。その後、テレビも教育分野に使用された。ラジオ・テレビなど情報通信技術が遠隔高等教育に使用されたのは 1960 年代初めであった。主な中心都市、北京、上海、天津、広州、瀋陽、長春、ハルビンなどに相次いで地域向けのラジオ・テレビ大学が設立された。通信教育と同じように、文化大革命の間、ラジオ・テレビ大学の活動はすべて停止となった。

ラジオ・テレビなどマルチメディア手法の教育への利用は遠隔教育を新たな段階に入らせると同時に、国家高等教育自学試験制度を作りだした。この制度は一つの新しい開放型遠隔教育体制である。この制度では、学習者が自学し、社会各分野から助学を提供される。試験を合格したら卒業証書と学位を修得できる。

1990 年代に入ると、中国共産党の第 15 次代表大会の「全面的に 21 世紀へ推進」という方針に基づいて、1999 年教育部が「21 世紀へ向けた教育振興行動計画」(以下「行動計画」) を出した。この「行動計画」では、2010 年までに「生涯学習システムを基本的に構築し、国家の知識「創新」システム及び現代化のための十分な人的資源と知識の貢献を提供する」という成人高等教育の計画が示された。これを実現するために「行動計画」は次のように述べている。「現代遠隔教育は、情報技術の発展に伴って現われた一種の新しい教育方式であり、「知識経済」時代における人々の生涯学習システム構築の主な手段である」。このように、テレビ大学が生涯学習を促進する重要な手段と考えられているのである。

また、2007 年 11 月 27 日に、中央テレビ大学残疾人 (障害者) 教育学院は初の卒業生 221 人を送り出した。これらの卒業生は全国の各地の分校から集められてきた⁷⁾。

世界の遠隔教育は組織・構造により独立した遠隔教育機関と、伝統的な大学の一部として遠隔教育を行う学部・部局の二つに分類できる。中国の遠隔教育も組織・構造により同じ分類ができる。独立した遠隔教育機関には広播テレビ大学と農業広播テレビ学校がある。伝統大学の一部として遠隔教育を行う学部・部局は通信

制学院とネット教育学院がある。

2.3 韓国

韓国では、遠隔教育の高等教育機関として 1972 年に韓国放送通信大学が設立されてから本格的に広がるようになった。

そして、1990 年代半ばからはインターネットの発展や普及とともに国家の教育政策の一環として「生涯学習社会の基盤構築」(平生学習社会)が中心となったことにより遠隔教育は拡大された。学習者の生涯学習への参加のために独学学位制、学点銀行制などを導入し、学習機会拡大、女性及び老人の再教育機会の拡大や教育プログラムの多様化、成人学習者の多様な教育要求の受容、遠隔教育機会の拡大など多角度的な支援が行われたのである。

ところで、独学学位制と学点銀行制の差異は、学位認定課程にあると考えられる。独学学位制は、学位取得のために学習者自らが主導的に学習を行い、学位認定の試験に応じることで試験の合格による学位取得につながるが、学点銀行制は、各種施設を利用した学習者の学習への経験の蓄積として、各種資格などの結果による学位取得になるのである。学点銀行制は、独学学位制より幅広い生涯学習活動を認める制度として遠隔教育機関の活用が期待されている制度であると考えられる。

さらに、2001 年からは生涯教育法(平生教育法)の施行によって成人学習者の高等教育への機会を与える教育機関として遠隔教育はより発展することとなった。遠隔教育のために遠隔大学及び遠隔大学院が設立・運営されている。そして 2008 年度には、平生教育法が再整備され、遠隔大学は平生教育法からサイバー大学の設立・運営の規定に影響をうける高等教育法が適用されるようになった。

現在、遠隔教育機関として 16 校の 4 年制大学と 2 校の 2 年制サイバー大学、遠隔大学の平生教育施設 2 校がある。

3. 遠隔教育機関としての日本の放送大学と 中国の電視大学・ 韓国の放送通信大学の比較

3.1 日本の放送大学

日本の放送大学学園は、生涯学習の時代に即応し、放送大学を設置し、かつテレビ・ラジオの専用の放送局を開設し、放送等を効果的に活用した新しい教育シ

ステムの大学教育を推進することにより、レベルの高い学習の機会を広く国民に提供するとともに、大学教育のための放送の普及発達を図ることを目的として設立されたものである。

放送大学が設立されてから今日まで 30 年近くを経ているが、社会人、主婦、労働青年等様々な人々を対象に高等教育の機会を提供している。2010 年 9 月末まで、学部 62,688 人、大学院 2,816 人の卒業生と修了者を育成した⁸⁾。2010 年より、一部の授業内容をインターネットに配信することになった。大学院の研究指導は次第に整備されて、Web 会議システムやコンテンツ・マネジメント・システム(CMS と略す)やソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS と略す)なども実施している。歴史的な観点から見れば放送大学の歩んだ道は、長いとは言えないが、新たな体制として短い時間で、幅広い遠隔教育の活動をつくり上げてきている。

放送大学は、前記のような趣旨で設置された新しい形態の大学であり、その目的とするところは、次のとおりである⁹⁾。

生涯学習機関として、広く社会人に大学教育の機会を提供すること。

1. 新しい高等教育システムとして、今後の高等学校卒業生に対し、柔軟かつ流動的な大学進学を保障すること。
2. 広く大学関係者の協力を結集する教育機関として、既存の大学との連携協力を深め、最新の研究成果と教育技術を活用した新時代の大学教育を行うとともに、他大学との交流を深め単位互換の推進、教員交流の促進、放送教材活用の普及等により、わが国大学教育の改善に資すること。

放送大学は本部 1 ヶ所以外、全都道府県に 57 ヶ所の学習センター・サテライトスペースを設置している。学生であれば自由に使える。放送大学の本部では、印刷教材の編纂や放送教材の制作、カリキュラムの設置、単位認定試験問題の作成・採点、学籍管理、理論・実践研究などが行われる。学習センターでは、面接授業や、単位認定試験、学習指導、図書の閲覧や貸し出し、番組視聴などが行われている。放送大学では 92 人の専任教員が本部に属している。学習センター・サテライトスペースには所長以外、専任の教員が存在しない。

放送大学では、2009 年 4 月より、学部は 1 学科 5 コース、大学院は 1 専攻 6 プログラムとなった。これ

により、学部では、これまで以上に各コース間の関連が密接になるほか、各コースの特徴が一層明確となった。また、大学院においても、学部との整合性を高めることにより、従来よりわかりやすいプログラムを編成し、学部から大学院への進学がスムーズに行なわれるよう配慮された。

放送大学は2007年度に授業のインターネット配信を開始した。2009年度の配信科目数は以下の通りである（表1参照）。

表1 インターネット配信科目数（単位：科目）

	学部	大学院	合計
テレビ科目	17	2	19
ラジオ科目	92	24	116
合計	109	26	135

放送大学2010年12月ホームページより筆者作成

3.2 中国の電視大学

1960年代初期のテレビ事業の確立に伴い電視大学が北京・上海・瀋陽等の大都市に創設され、成人高等教育は普及していった。しかし「文化大革命」が始まるとともに、この新事業は中断させられることになった。

文化大革命後、経済発展を目指す中国には、高度な技術や知識を持つ人材が大勢必要になってきた。電視大学がしかるべき貢献をなすことが求められていた。電視大学は少ない経費で、より速く、より多くの人材を養成でき、多様な業種の要求を満足させることが可能である。そこで経済発展のため大量の人材を提供することを目的に、全国的な規模で遠隔教育を展開する中央広播電視大学（以下、中央電視大学と略す）が1979年に設立された。

中国の電視大学は社会・経済の発展に従って三つの段階を経過してきたと考えられる。

社会発展から見れば文化大革命後中国を「社会主義を現代化させた強国にする」という課題の実現および全国民の科学・文化レベルの向上は、当時の中国において解決されるべき課題であった。電視大学の再開はそのひとつである。1978年には10年間中断されていた大学入試を再開した。当時の経済状態では文教施設への多額の投資はかなり困難であった。低コスト、高効率、教師資源の有効利用、大勢の学生の人材養成を満たすには、遠隔教育を実施するしかなかった。そこで、中国政府は教育部に直接所属する中央電視大学を設立した。

中央電視大学は1979年に設立され、およそ9.77万人の学生を受け入れた¹⁰⁾。その後、毎年募集人数は増加し、1984年から1986年の間20万人以上を受け入れている。それによって、多くの人々が高等教育を受ける機会を与えられたのと同時に普通高等教育機関に与える圧力を緩和することもできたといえる（表2参照）。このように中央電視大学は教育の回復に貢献した。「教育は二本足で歩くべき」という鄧小平の指摘から、電視大学が学生の受け入れと社会建設にふさわしい人材養成の面において、高等教育の補足としての役割を果たしていると言える。これが電視大学の教育機会の拡充期（1978年～1986年）である。

表2 全国高等学校募集人数の推移（単位：万人）

高等学校	年	84	85	86
正規学院		47.5	61.9	57.2
ネット学院		12.3	23.5	15.1
独立学院		14.5	27.9	19.8
電視大学		20.6	27.3	21.5

『2001年中央広播電視大学統計年鑑』より筆者作成

1987年6月、国務院は国家教育委員会の「成人教育の改革と発展に関する決定」を批准し公布した。その中で「成人教育はわが国の現状から出発し、社会主義建設に奉仕するという方向を堅持し、労働者の教養の全面的な向上を根本的な目的とする」という主張がなされている。これは成人教育が学校教育の「補足」としての役割から、在職労働者の教養の向上を目的とする独立した教育体系に転換したことを意味している。これに伴い、電視大学も継続教育の重視の段階へと移行した。

1994年に国家教育委員会は「遠隔教育の手段を利用して、全国民が教育を受けられるように：状況分析、ニーズ、発展戦略」の中で「テレビ教育は低コスト、高効率の教育手段である。電視大学を積極的に発展させていけば中国全国民に等しく教育を提供するための重要な教育戦略となる」と中国の電視大学の今後の役割を明確に述べている。さらに二十一世紀に向けて、全国衛星を利用し、広範囲のテレビ教育を行うことで、特に僻地に住む人が学べるような方向が示唆されている。

1995年、電視大学は入試をなくし、学習を希望する者で国家が認める高校卒業資格をもっていけば、誰でも入学できるという「登録視聴生」と呼ばれる進学方法が全国10省の電視大学で試行した。この募集制

度には電視大学の開放性が現われており、国民に大学進学へのチャンスを与えることから、評価は高かった。電視大学は一般の大学より積極的に“登録視聴生”制度の改善・普及を進めている。

前述のように 1999 年 1 月 13 日国務院が教育部の「行動計画」を公布した。「行動計画」は「教育法」及び「要綱」を貫徹するために提出した 21 世紀の教育改革と発展の構想である。「行動計画」では、今日の教育発展の動向を明らかにした上で、中国における教育発展の現状を分析し、2000 年までの目標の確定及び 2010 年までの教育事業の発展の計画を立てた。成人高等教育としては「国家〈創新〉システムの構築を目指して、高いレベルの創造力を備えた人材を多く養成する」、「成人教育の改革を推進し、新たな教育体制の基本的な枠組みを構築し、積極的に経済社会の発展に適応させる」、2010 年までに「生涯学習システムを基本的に構築し、国家の知識〈創新〉システム及び現代化のための十分な人的資源と知識の貢献を提供する」という 21 世紀へ向けて成人高等教育の計画が示された。政府は継続教育の次のステップとして生涯学習のシステム構築を新たな目標として打ち出した。

これを実現するために「行動計画」は次のように述べている。「現代遠隔教育は、情報技術の発展に伴って現われた一種の新しい教育方式であり、「知識経済」時代における人々の生涯学習システム構築の主な手段である」、「絶えず衛星テレビ教育を普及させ、ラジオ・テレビ教育の放送ネットワークを改善し、そして、中国教育科研ネット (CERNET) とつなぐ」、「継続教育制度を構築・整備し、生涯学習と知識更新の必要性に対応させる」、「高等教育と中等教育の独学試験制度の利点を生かし、国民の教育機会を絶えず拡大させる」。電視大学が生涯学習を促進する重要な手段と位置づけられたのである。こうして電視大学は生涯学習としての展開期を迎えたのである。

電視大学は①中央電視大学②地方電視大学③分校④教学班の 4 つの機構から成り立っている。それぞれの機関のひとつ下にあたる階層の電視大学に対し、教学と行政管理の面で指導を行っている。

2008 年の全国電視大学の統計により、専任教師 5.06 万人がいて、研究に専念する研究員は 0.16 万人がいる。専任教師と「開放教育」に在籍する学生の比率は 1 対 44 となる。ひとりの教師が公開する科目と非公開の科目を両方担当することもあれば、専門科目を他

分野の教師に担当させることさえもある。

中央電視大学は学歴教育と非学歴教育の学習を提供している。学歴教育のひとつ「開放教育」には、理、工、農、医、文、法、経済、管理、教育、歴史など 10 の学科、88 の専攻を全国統一に開設した。統一開設したカリキュラム以外、各省電視大学は地域の社会・経済発展の需要に対応して、カリキュラムを開設することができる。雲南電視大学は 2010 年に、オーストラリアの Chisholm institute と共同で国際ホテル管理や国際観光経営学など 4 つの専攻を開設し、募集が始まった¹¹⁾。開設している科目の教育と学習はインターネット中心とする現代情報通信技術を利用して提供している。

3.3 韓国の放送通信大学

韓国の遠隔教育機関である中等・高等教育機関としては、放送通信高校と放送通信大学（放送大学）があげられる。

放送通信高校は、1974 年に‘放送通信学校設置基準令’によりソウルとブサンという地域に 11 箇所、公立高等学校に放送通信高等学校が設置され、1979 年度には全国的に広がり、42 箇所の高等学校に設置された。

放送通信高等学校は、1974 年開校以来 18 万名の卒業生を排出している。70 年代には 20～30 代を中心に、最近では 10 代から 50 代までの学習者が増えている。そして 70 年代にはラジオを中心とする教育が行われていたが、現在では、不登校の学生や障害者、海外同胞、家出をしている青少年などのためのサイバー教育が必要となり、放送中心からサイバー中心の教育への転換を通して、教育疎外階層の教育機会拡大を図っている。

そして、第 4 共和国政府（1979～1980 年）の時は、教育機会拡大の政策による放送通信大学（放送大学）・高等学校は、全国的に拡散設置されるようになった。さらに 1980 年代は、第 5 共和国政府（1980～1987）の民主・正義・福祉社会を実現することを目的とした社会教育の内実化、社会教育機会拡大などの政策による生涯教育制度が構築されるようになり、放送通信教育強化のための制度確立にまで及んだのである¹²⁾。

放送通信大学（放送大学）は、1968 年に教育法の改正によりソウル大学で放送通信大学（放送大学）が設置され、1972 年 3 月‘韓国放送通信大学設置令’によりソウル大学付設 2 年制専門大学過程が発足し

た。経済的事情、またはその他色々な事情によって一般大学に就学出来なかった高校卒業生を対象とし、初級大学過程を履修できるようにして、専門大学卒業と同等な資格を付与している。

そして、1972年、放送通信大学（放送大学）に2年制の初級大学として家庭・経営・農学・初等教育・行政の5つの学科が設置され、12,000名を定員とした。1979年には18,000名定員に増員された。

1980年代に入ってから、高度経済成長とともに社会が産業化・都市化・開放化・多元化され、より豊かな生活を過ごすことになり、福祉を考える社会への転換が起きる。1981年に放送通信大学（放送大学）は4年制に変更され、ソウル大学から分離・独立されて今日に至っている。1985年以前ではラジオ教育に依存してきたが、1985年からTV放送教育も行うことになった。1972年設立当時は4学科で定員は12,000名だったが、1996年には17学科になり定員は73,000名になった¹³⁾。

そして2008年現在、放送通信大学（放送大学）の学部は、21学科・大学院9学科が増設され、在学生は27万人を超えている。

学習方法は、放送講義（ラジオ・TV）、録音講義、出席授業などによる自己学習で行われていたが、現在の主な教育と学習は、インターネットを中心とするWebラーニングが非常に活性化されている。

さらに1982年の社会教育法の制定とともに開放大学設置、独学士制度実施・平生教育院（生涯教育院）・文化センター運営・社内大学の設置等により教育機会の拡大がみられた。

1980年10月23日には第5共和国の憲法による第29条項（現行憲法第3条）第5項「国家は生涯教育を實行しなければならない」と規定され第6項で生涯教育を含めた教育制度とその運営に関する事項を法律的に決めた。これは生涯教育を国家が主導的に進行すべき義務を規定したことでありこの点で大きな意味があった。さらに、1982年12月31日に社会教育法が公表され、1983年には「社会教育法の施行令」が、1985年には「社会教育法施行規則と社会教育法施行業務指針が制定」公表された¹⁴⁾。

開放大学は1980年、7・30教育改革措置によって産業社会の発展とともに企業技術人力を養成し、生涯教育として職場での再教育を実施した。さらに当時、経済的な問題で大学中途脱落者が増加していたが、再チャンスの教育機会として実施されている。

おわりに

以上のように、日本・中国・韓国の3ヶ国における遠隔教育の発展過程を比較してみた。この3ヶ国の場合、遠隔教育の発展過程には生涯教育の政策の一環として遠隔教育が発展してきたことがわかる。特に中国と韓国は、経済発展の中で経済の成長とともに職業能力や技術などの人材教育に注目し、遠隔教育は生涯学習拡大の一つとして国家主導的な教育政策で推進をはかってきた。一方、日本の場合は社会教育を中心とした生涯学習社会への発展のための振興であり、社会教育を基にして生涯学習への移行を捉えていることが中国と韓国とは異なる点である。

遠隔教育の教育機関として日本では放送大学が、中国では電視大学が、韓国では放送通信大学があげられる。このような教育機関を利用している学習者は毎年増加する傾向にある。そして、いまではインターネットやサイバー上の学習の取り組み段階にまで進んでいる。さきに述べたように2008年には日本の放送大学と韓国の放送通信大学が交流協定を締結した。中国の電視大学は2009年5月7日に、日本の放送大学と遠隔教育における協力協定に結び、雲南電視大学は2010年に、オーストラリアのChisholm instituteと共同募集を開始するなど隣国との交流が進められている。中国では、90年代に遠隔教育は生涯学習の推進に重要な手段の一つであると発表されて以来、中国は日本と韓国よりも生涯学習への体制が素早く動いていると考えられる。

最後に現在の遠隔教育には、インターネットを利用したサイバー教育やDS、携帯電話、ipodなどの学習用ソフトウェアなどの利用も増加しつつあり、多様な学習形態がみられるように3ヶ国の学習者は多様な学習形態を選択し学習できる環境に置かれており、学習参加を通じて自己開発が可能になってきている。今後このような、学習者をサポートできる遠隔教育がいつそう進められなければならないと考えられる。

注

この論文は胡逢蘭（2012）「遠隔教育における成人学習者の主体性形成と学習支援－放送大学における主体的学習を促進する学習支援のあり方に関する日中比較研究－」と朴榮三（2012）「成人学習者の生涯学習参加動機と生活経験－主に日本との事例比較からみた韓国の成人学習者の場合を中心に－」の甲南女子大学博士学位論文第30号の一部をもとにしてさらに3ヶ国比較という形発展させ

たものである。

参考文献

- 1) 神谷武志, 宮崎和光, 森利枝「IT を利用した高等教育の展開－教室外講義, 通信教育を中心に－」大学評価・学位研究 2005, No.2 pp.109-110
- 2) 放送大学学園「2009 年度 ICT 活用教育実態国内調査報告書」2010. 09
- 3) 神谷武志, 宮崎和光, 森利枝「IT を利用した高等教育の展開－教室外講義, 通信教育を中心に－」大学評価・学位研究 2005, No.2 p.105
- 4) 先進学習基盤協議会編著『e ラーニングが創る近未来教育－最新 e ラーニング実践事例集』オーム社 2003, p.210
- 5) 岐阜大学 http://www.ed.gifu-u.ac.jp/~kyoiku/info/project_g.html 2010. 12. 10 取得
- 6) 『生涯教育と放送大学』1979
- 7) 中国教育年鑑 2008 http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_2749/indes.html 2010. 12. 27 取得
- 8) 放送大学 <http://www.ouj.ac.jp> 2010. 12. 10 取得
- 9) 放送大学 <http://www.ouj.ac.jp/> 2010. 12. 27 取得
- 10) 劉威「中国と日本における遠隔教育に関する研究」大阪大学教育学年報 2002, No 7 pp.95-105
- 11) 雲南電視大学 <http://www.yntvu.edu.cn/> 2010. 12. 4 取得
- 12) クォン・デボン 권대봉「公共政策としての生涯学習－韓国生涯教育政策の変化と特徴分析」『平生教育学研究 ((Journal of Lifelong Education))』2007, Vol.13 No 4 pp.149-172
- 13) チェ・チャンヨル 최창열「韓国社会教育政策の変遷と発展法案に関する研究」, 延世大学行政台大学院, 『修士論文』2000 pp.58-59
- 14) 李 柄好 이병호「地域社会発展のための平生教育政策過程推移分析－セマウル教育と平生学習都市政策を中心に－」崇室大学大学院平生教育学科『博士論文』2009